



2020年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月10日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2019年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第3四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第3四半期	169,437	6.4	680	22.0	726	25.8	42	91.8
2019年1月期第3四半期	159,194	3.7	871	23.4	978	16.8	516	7.1

(注) 包括利益 2020年1月期第3四半期 263百万円 (%) 2019年1月期第3四半期 387百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第3四半期	3.95	
2019年1月期第3四半期	48.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第3四半期	94,246	23,816	24.4
2019年1月期	89,257	24,471	26.7

(参考) 自己資本 2020年1月期第3四半期 23,019百万円 2019年1月期 23,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		25.00		25.00	50.00
2020年1月期		25.00			
2020年1月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	5.7	1,400	14.5	1,450	17.3	550	35.3	51.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期3Q	11,012,166 株	2019年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2020年1月期3Q	254,920 株	2019年1月期	254,832 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期3Q	10,757,275 株	2019年1月期3Q	10,757,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年10月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化など世界経済は不確実性を増しており、加えて日韓関係の冷え込みによるインバウンド需要の減少、10月の消費税率引き上げに伴う今後の消費マインドの動向など、先行き不透明感は高まっております。

当社グループが属します業務用食品卸売業界におきましては、仕入価格や物流費の上昇、食品小売業界におきましては、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争激化など、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))の2年目として、「収益力向上」「グループ連携強化」「海外事業力強化」により、更なる企業価値の向上を図るべく、8つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施したM&Aの寄与もあり、売上高は1,694億37百万円(前年同期比6.4%増)となりました。一方、営業利益は物流費の上昇などにより6億80百万円(同22.0%減)、経常利益は7億26百万円(同25.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した固定資産売却益の反動もあり42百万円(同91.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、9月に当期8会場目となる総合展示商談会を初めて横浜で開催し、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応するため、時間短縮・省力化につながる食材やメニュー、業務用調理機器などの提案を強化するとともに、インバウンド需要への対応として、宿泊業態向けの朝食提案も実施いたしました。

また、当社グループでは、外食事業者のニーズに沿った高品質で使い勝手の良いプライベートブランド(PB)商品の開発に取り組んでおりますが、当期は、売上拡大と収益力の向上を目指し、事業部門全体でPB商品の販売を強化いたしました。

国内事業基盤の強化につきましては、関東地区の更なるシェア拡大を図るべく、3月に群馬県・埼玉県で学校・病院・老健施設等の給食事業者向けに業務用食品卸売を営む関東食品㈱(群馬県高崎市)を連結子会社化いたしました。

一方、海外事業基盤の強化につきましても、3月に海外進出3ヵ国目となる香港でTOHO FOODS HK CO., LTD.の営業を開始した他、8月にシンガポールで活水水産品の業務用卸売を営むGolden Ocean Seafood(S) Pte Ltdを連結子会社化いたしました。更に、8月にシンガポールの連結子会社3社(TOHO Singapore Pte. Ltd.、Marukawa Trading(S) Pte.Ltd.、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.)を合併するとともに、基幹システムの刷新と拠点の集約を行い、事業力の強化を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高はM&Aの寄与もあり1,149億34百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は物流費の上昇などが影響し、7億67百万円(同14.5%減)となりました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対し、業態や季節に応じた食材の提案強化を図るべく、「北海道グルメ・居酒屋」といった全店統一フェアを継続して実施いたしました。また、展示商談会を11会場で開催し、産地直送食材や専門食材をはじめ、品質管理サービスや時間短縮・人手不足対策につながる調理機器など、グループの機能を活かした課題解決提案も強化いたしました。

商品につきましては、10月に自社焙煎コーヒー（toho coffee）の全面リニューアルを行い、お客様への提案を強化いたしました。

事業基盤の強化につきましては、A-プライスにおいて、3月に鳥栖店（佐賀県鳥栖市）、6月に大村店（長崎県大村市）を出店するとともに、2月に中広店（広島市西区）・諫早店（長崎県諫早市）、4月に岡山店（岡山市北区）、5月に延岡店（宮崎県延岡市）、6月に京都南店（京都市伏見区）、7月に下松店（山口県下松市）、8月に八幡西店（北九州市八幡西区）、10月に行橋店（福岡県行橋市）の計8店舗を改装いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移したものの、前期に実施した閉店（4店舗）の影響もあり、当事業部門の売上高は289億57百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は減収に伴う売上総利益の減少などにより、1億40百万円（同26.2%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争の激化など、厳しい経営環境が継続する中、地域密着型の食品スーパー「トーホーストア」として、かんで野菜（農業法人㈱トーホーファーム（神戸市西区）やその近郊農家で栽培され、収穫後、原則24時間以内に店舗に搬入された高鮮度野菜）や兵庫県産牛肉など、兵庫県ならではの品揃えを充実させるとともに、九州や山陰などそれぞれの産地の特色を活かした食材を提供する「産地フェア」を定期開催するなど、生鮮三品や惣菜を中心に品揃えの差別化に注力いたしました。

事業基盤の強化につきましては、3月に六甲アイランド店（神戸市東灘区）を出店いたしました。

一方、収益力の向上を図るべく、ロス率の管理を強化するとともに、7月には小型店のドライグロサリー部門に需要予測を加味した自動発注システムを導入するなど、生産性の向上にも継続して取り組みました。

しかしながら、消費者の節約志向が継続する中、業績の回復には至らず、当事業部門の売上高は150億9百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は2億95百万円（前年同期は2億83百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門におきましては、品質管理サービス、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など、「外食ビジネスをトータルにサポートする機能」の販売を引続き強化するとともに、ディストリビューター事業やキャッシュアンドキャリー事業が開催する展示商談会への出展等、グループ連携強化を図り、シナジー効果の最大化に努めました。

なお、当事業部門に属する特例子会社㈱トーホーウイング（神戸市東灘区）は9月に、障がい者雇用への貢献などの理由から、「神戸市民福祉顕彰奨励賞」を受賞いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は105億35百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は67百万円（同0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億88百万円増加し、942億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金20億20百万円、受取手形及び売掛金14億87百万円、商品及び製品11億27百万円の増加によるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ56億44百万円増加し、704億30百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金17億54百万円、短期借入金及び長期借入金19億71百万円、賞与引当金6億80百万円の増加によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は329億98百万円（前連結会計年度末310億26百万円）となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し、238億16百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分1億78百万円の増加がある一方で、為替換算調整勘定の減少2億55百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億7百万円、配当金の支払5億37百万円(前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、24.4%と前連結会計年度末の26.7%に比べ2.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の連結業績予想につきましては、2019年9月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	9,356
受取手形及び売掛金	17,585	19,073
商品及び製品	11,716	12,844
原材料及び貯蔵品	38	47
その他	2,882	3,459
貸倒引当金	△58	△77
流動資産合計	39,500	44,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,609	10,396
土地	15,489	15,650
その他(純額)	3,331	4,136
有形固定資産合計	29,430	30,183
無形固定資産		
のれん	7,652	7,111
その他	1,243	1,164
無形固定資産合計	8,895	8,276
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218	2,296
関係会社株式	1,038	470
敷金	4,189	4,148
退職給付に係る資産	2,967	3,052
その他	1,182	1,282
貸倒引当金	△165	△166
投資その他の資産合計	11,431	11,082
固定資産合計	49,757	49,542
資産合計	89,257	94,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,076	27,831
短期借入金	10,051	10,125
未払法人税等	451	615
賞与引当金	435	1,115
その他の引当金	251	281
その他	3,311	3,866
流動負債合計	40,577	43,836
固定負債		
長期借入金	20,975	22,872
引当金	9	7
退職給付に係る負債	567	591
資産除去債務	696	776
その他	1,959	2,346
固定負債合計	24,208	26,593
負債合計	64,785	70,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,336	12,840
自己株式	△638	△638
株主資本合計	23,131	22,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	481
繰延ヘッジ損益	△4	△3
為替換算調整勘定	△213	△469
退職給付に係る調整累計額	481	374
その他の包括利益累計額合計	722	383
非支配株主持分	617	796
純資産合計	24,471	23,816
負債純資産合計	89,257	94,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)
売上高	159,194	169,437
売上原価	128,331	137,268
売上総利益	30,863	32,169
販売費及び一般管理費	29,991	31,489
営業利益	871	680
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	22	30
持分法による投資利益	—	9
その他の金融収益	41	—
その他	172	157
営業外収益合計	238	200
営業外費用		
支払利息	70	86
持分法による投資損失	27	—
その他の金融費用	—	17
その他	33	50
営業外費用合計	131	154
経常利益	978	726
特別利益		
固定資産売却益	534	7
負ののれん発生益	—	241
特別利益合計	534	249
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	102	46
店舗閉鎖損失	136	—
段階取得に係る差損	—	95
その他	22	28
特別損失合計	261	172
税金等調整前四半期純利益	1,250	803
法人税等	681	724
四半期純利益	569	79
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	42

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	569	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	23
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△46	△258
退職給付に係る調整額	△125	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△182	△343
四半期包括利益	387	△263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	△296
非支配株主に係る四半期包括利益	47	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,483	29,516	15,605	9,588	159,194	—	159,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	58,777	986	0	3,613	63,377	△63,377	—
計	163,261	30,502	15,606	13,201	222,572	△63,377	159,194
セグメント利益又は損失(△)	897	190	△283	67	871	—	871

(注)1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△63,377百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ディストリビューター事業」セグメントにおいて、前第3四半期連結会計期間に実施したFresh Direct Pte Ltd、同社の連結子会社であるOnla Pte Ltd、Bread N Better Pte Ltd及びKitchenomics Pte Ltdの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額は2,591百万円から108百万円減少し、2,483百万円となりました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,934	28,957	15,009	10,535	169,437	—	169,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	60,182	371	0	3,265	63,820	△63,820	—
計	175,117	29,328	15,009	13,801	233,258	△63,820	169,437
セグメント利益又は損失(△)	767	140	△295	67	680	—	680

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△63,820百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。